

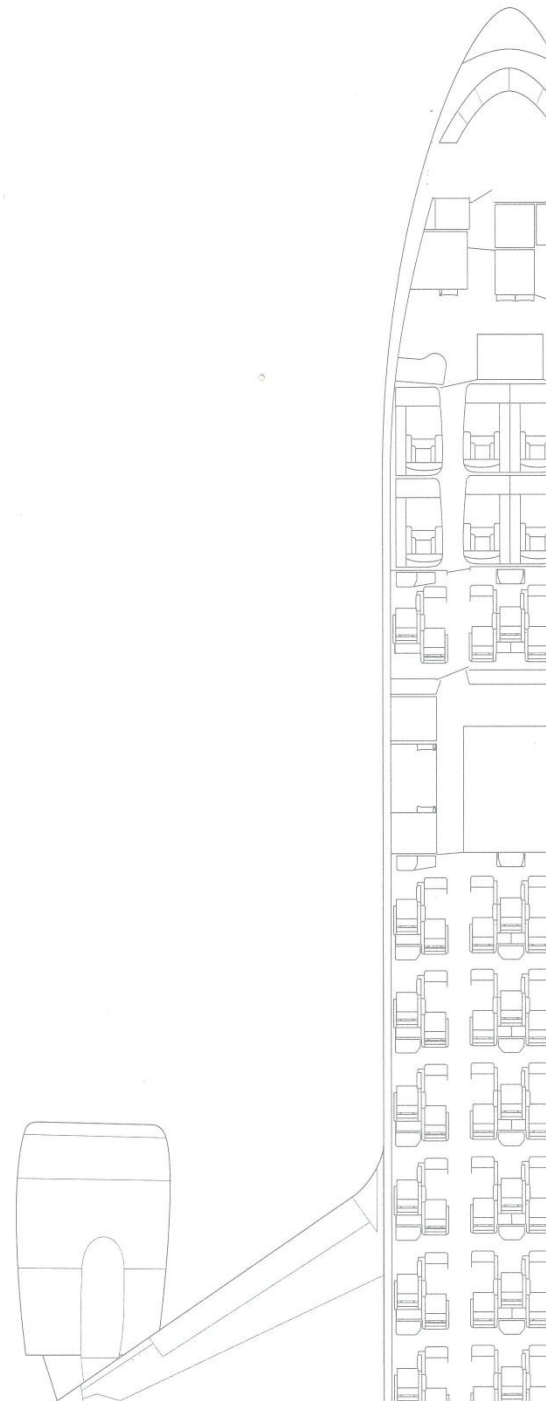


JAPAN AIRLINES

2014年3月期第1四半期 決算説明会

2013年7月31日

常務執行役員 齊藤 典和





2014年3月期第1四半期業績概要

P.2



ボーイング787型機の状態について

P.4



2014年3月期第1四半期業績詳細

P.5



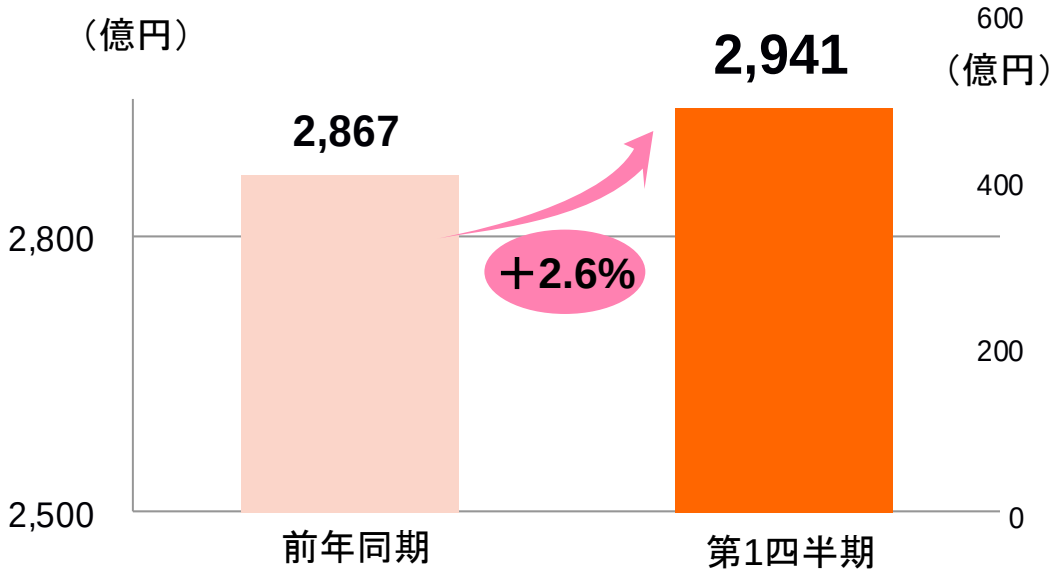
参考資料

2014年3月期第1四半期 業績概要

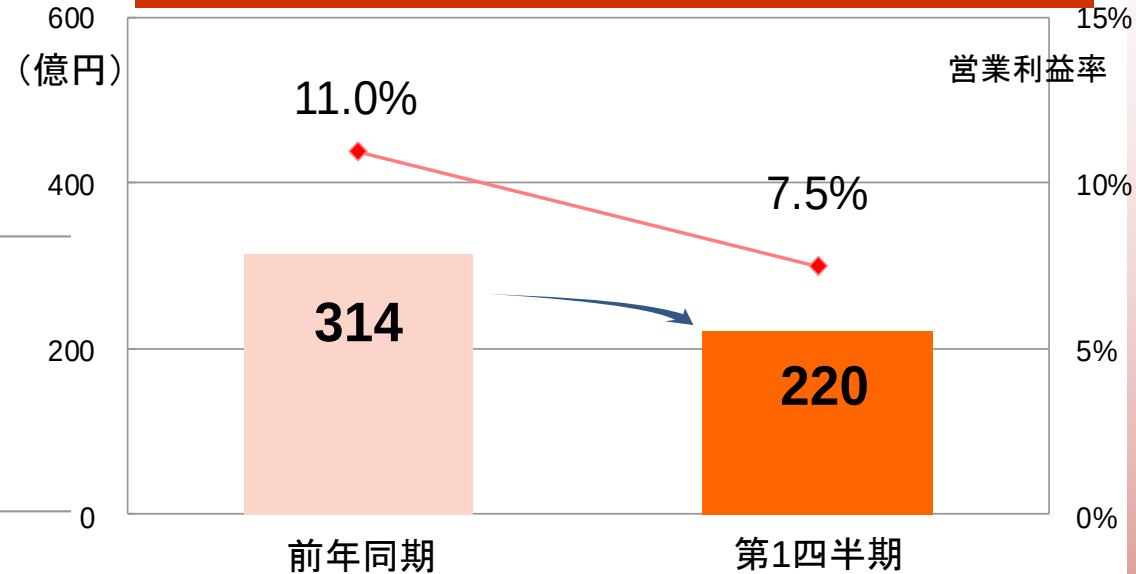


JAPAN AIRLINES

営業収益



営業利益



為替レート

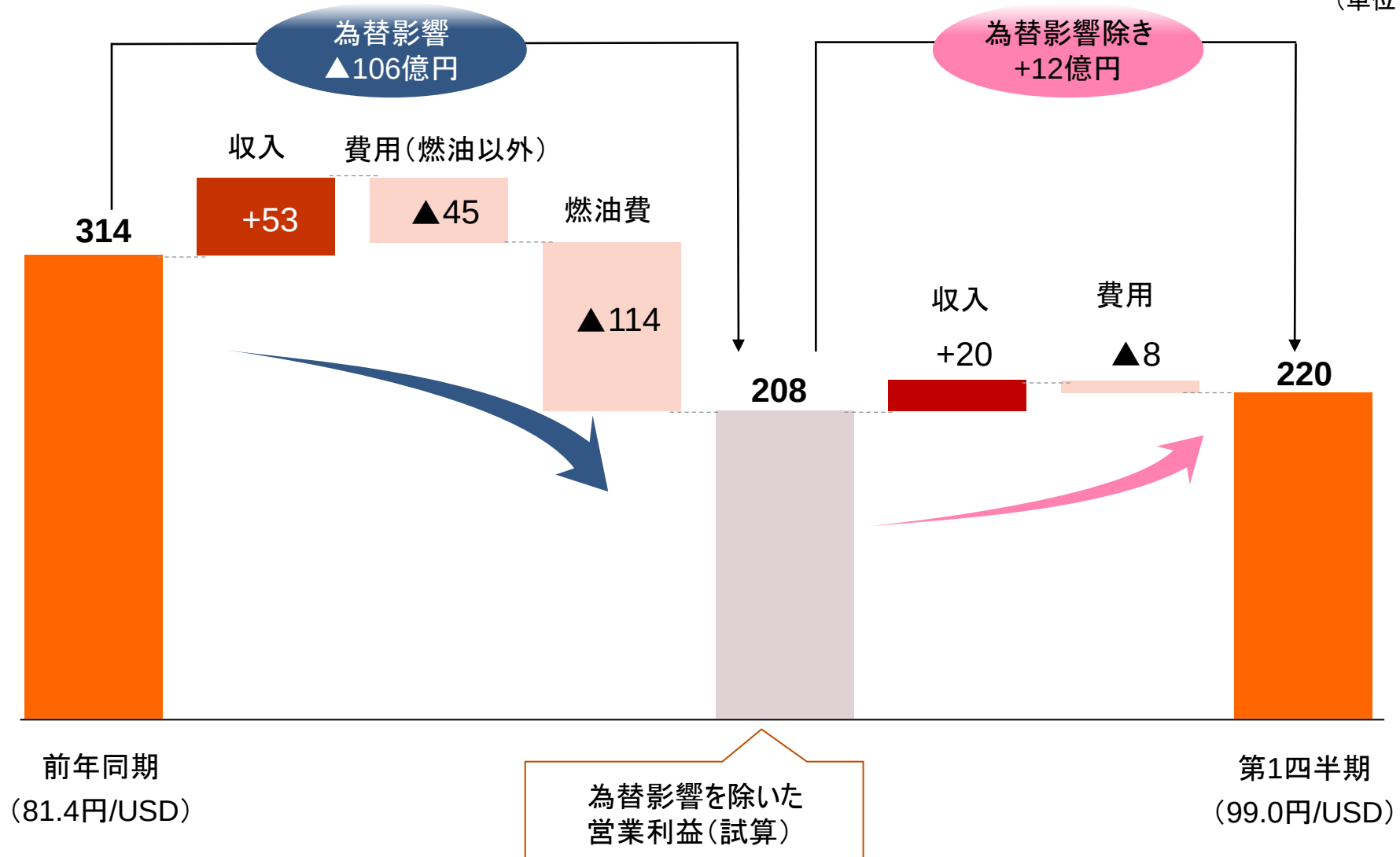
	前年同期	第1四半期	前年同期比
為替(円/USD)	81.4	99.0	+21.6%

- ✓ 為替が前年比で大幅な円安となったことで減益となったが、営業利益は220億円を確保
- ✓ 営業利益の通期見通し1,400億円の達成及びさらなる上積みに向け順調に進捗

- 2014年3月期第1四半期の営業収益は、国際線及び国内線の増収により前年対比2.6%増加の2,941億円となりました。
- 一方、営業利益については、円安による各種費用の増加や、787型機の運航見合わせの影響により前年から93億円減益の220億円となりました。
- 当第1四半期につきましては、既に公表しております営業利益見通し1,400億円の必達に向け順調に進捗しており、さらに高い水準の営業利益の達成を目指してまいります。

営業利益への為替影響 詳細

(単位: 億円)



- このページでは、当第1四半期の営業利益に対する円安の影響を示しております。
- 前期314億円の営業利益に対し、収入への為替影響はプラス53億円となりました。
- また費用への為替影響は、燃油以外で45億円、燃油費では114億円であり、これらの為替影響を除いた、当第1四半期の営業利益は208億円であったと試算しております。
- 当第1四半期の収支は、為替影響を除きますと、収入は20億円増加、費用は8億円増加し、12億円の増益となったことから、営業利益220億円となりました。

ボーイング787型機の状況について



JAPAN AIRLINES

787型機 就航路線の状況

- ✓ 6月1日よりボーイング787型機の運航を再開
- ✓ 7月1日より成田＝ヘルシンキ(フィンランド)線を787型機により新規就航しネットワークの拡充を図る
- ✓ 運航再開後の予約状況は堅調に推移



主な就航路線の予約状況(7/25時点、無償旅客を含む)

	7月	8月
新規路線 計(*)	82%	83%
787就航路線 計	79%	78%
国際線 計	83%	78%

(*) ボストン・サンディエゴ・ヘルシンキ線

運航見合わせの影響

- ✓ 収支影響は期初見通しから変更なし

運航見合わせによる収支影響(億円)

収入	費用	収支
▲48	22	▲26

- 787型機については6月1日に運航を再開し、現在7路線に就航しております。
- また7月1日には787型機を活用した新規路線として、成田＝ヘルシンキ線を開設し、日本とヨーロッパを結ぶゲートウェイとして、お客さまの利便性向上に資するネットワークを構築いたしました。
- 787型機就航路線の予約も堅調に推移しております。

連結経営成績



JAPAN AIRLINES

2014年3月期 第1四半期 連結経営成績

(単位:億円)	前年同期	第1四半期	前年同期比
営業収益	2,867	2,941	+2.6%
航空運送連結	2,591	2,629	+1.5%
営業費用	2,553	2,720	+6.5%
航空運送連結	2,308	2,444	+5.9%
営業利益	314	220	▲29.8%
航空運送連結	283	184	▲34.8%
営業利益率 (%)	11.0%	7.5%	▲3.5pt
経常利益	307	196	▲35.9%
四半期純利益	269	183	▲31.9%
ASK(百万席キロ)	19,951	20,705	+3.8%
RPK(百万人キロ)	13,386	13,711	+2.4%
EBITDAマージン (%) ⁽¹⁾	18.0%	14.2%	▲3.8pt
EBITDARマージン (%) ⁽²⁾	20.7%	16.8%	▲3.9pt
ユニットコスト(円) ⁽³⁾	8.5	8.5	+0.0
燃油費含む	11.6	11.8	+0.2

- ✓ 営業収益は2,941億円となり前年比+2.6%
- ✓ 営業利益は220億円となり前年比▲29.8%
- ✓ 売上高営業利益率は7.5%

注: 1. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

2. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

3. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)÷ASK

※航空運送連結:今年度より対象範囲を航空運送6社から、航空運送関連事業会社26社を加え32社とした 本頁の前年数値も同範囲にて表記

- 2014年3月期第1四半期の営業収益は、国際線における旅客単価の上昇、国内線における旅客数の増加を主な要因として、前年同期対比で2.6%増加し、2,941億円となりました。
- 営業費用につきましては、供給の増加と、燃油費を中心とした円安による費用の増加を主な要因として、前年同期対比で6.5%増加し2,720億円となっておりますが、引き続き、部門別採算制度を通じた一層の採算意識の徹底により、費用増加を抑制してまいります。
- 燃油費除きのユニットコストは前年同期と変わらず8.5円と、円安環境の中でも燃油費以外のコストについて適正にコントロールする事ができました。
- 結果、当社の2014年3月期第1四半期の営業利益は220億円となり、売上高営業利益率は7.5 %、EBITDARマージンは16.8%となりました。

営業利益増減の推移

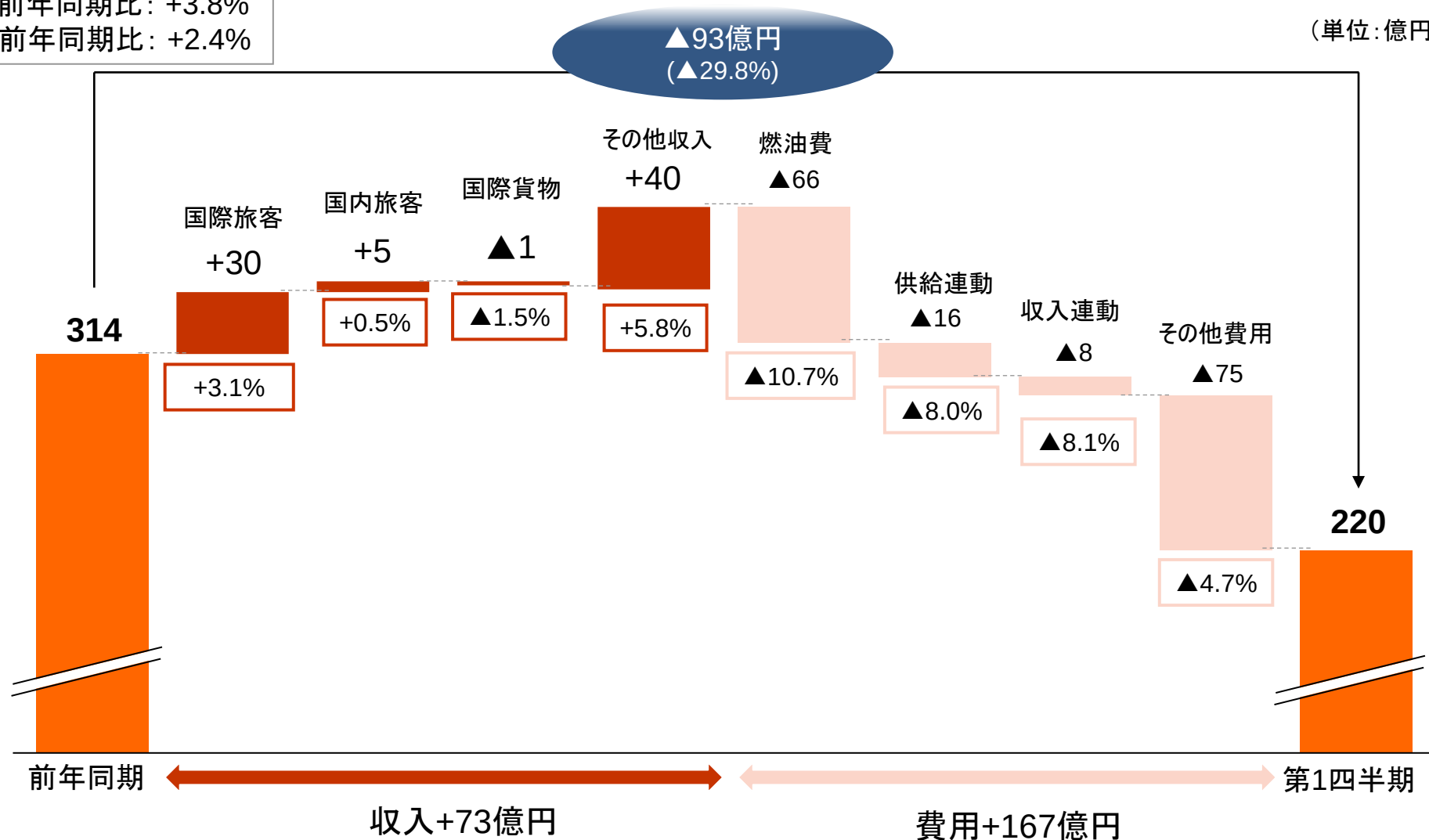


JAPAN AIRLINES

2014年3月期 第1四半期

ASK前年同期比: +3.8%
RPK前年同期比: +2.4%

(単位: 億円)



- 前年同期と比べ、国際線では30億円、国内線では5億円の収入増加となりました。その他収入も含めると、収入は合計73億円の増加となりました。
- 費用面では、供給量の増加に加え、為替が前年同期と比べ円安となったことから燃油費が大幅に増加いたしました。その他の費用増加を最小限にとどめております。
- 結果、営業利益は前年から93億円減益となり、220億円となりました。

国際旅客事業(輸送実績)



JAPAN AIRLINES

国際旅客事業の状況

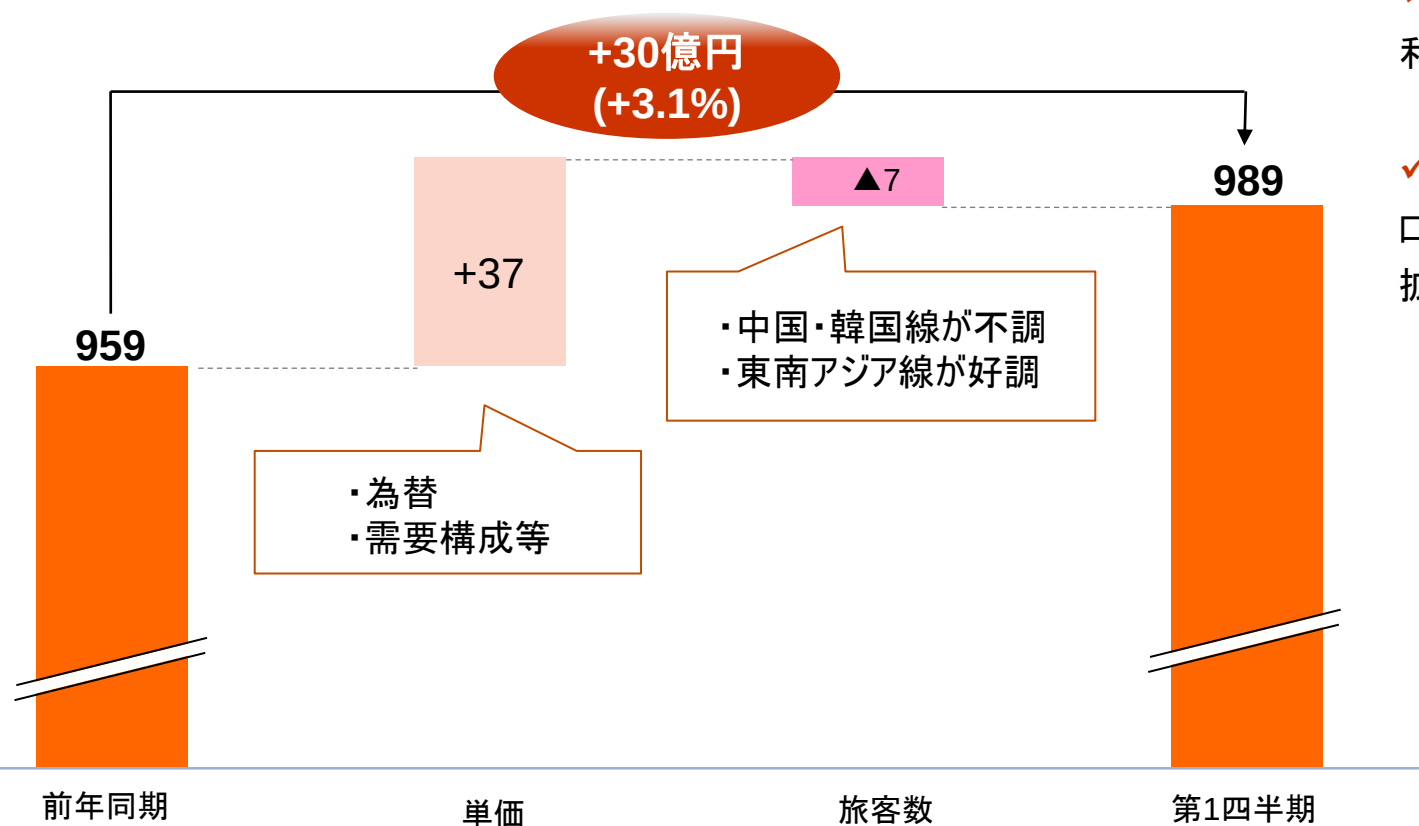
- ✓ 旅客収入は989億円となり
前年比+3.1%の増収
- ✓ 座席利用率は72.6%
- ✓ 単価が前年比+4.4%となり
増収に寄与

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入(億円)	959	989	+3.1%
ASK(百万席キロ)	10,853	11,260	+3.7%
RPK(百万人キロ)	7,961	8,180	+2.8%
有償旅客数(千人)	1,803	1,781	▲1.2%
座席利用率(%)	73.4%	72.6%	▲0.7pt
イールド(円) ⁽¹⁾	12.0	12.1	+0.4%
ユニットレベニュー(円) ⁽²⁾	8.8	8.8	▲0.6%
単価(円) ⁽³⁾	53,187	55,543	+4.4%

- 注: 1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

- 国際線におきましては、ASKが前年同期比で3.7%の増加であったところ、RPKが前年同期比で2.8%の増加となりました。結果、座席利用率は72.6%となりました。
- また、東南アジアなどの中長距離路線の旅客数増や、円安により海外発旅客の単価が向上したことから、イールドが0.4%、単価が4.4%上昇し、旅客収入は3.1%増加し、989億円となりました。

2014年3月期 第1四半期



✓ 東南アジア線好調

利用率71.9%（前年68.6%）

✓ SKY SUITE 777導入拡大

ロンドン線に加えニューヨーク線に導入拡大。利用率向上に寄与

- 当第1四半期において、方面別では中国線や韓国線が低調であったものの、東南アジア路線が座席利用率、単価ともに好調に推移しました。
- また、5月には居住性・機能性を大きく進化させた「SKY SUITE 777」をロンドン線に続いてニューヨーク線にも導入し、利用率の向上に寄与しました。
- 当第1四半期の国際旅客収入は前年同期比で3.1%増加の989億円となりました。

国内旅客事業(輸送実績)



JAPAN AIRLINES

国内旅客事業の状況

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入(億円)	1,082	1,088	+0.5%
ASK(百万席キロ)	9,097	9,444	+3.8%
RPK(百万人キロ)	5,425	5,531	+2.0%
有償旅客数(千人)	7,112	7,360	+3.5%
座席利用率(%)	59.6%	58.6%	▲1.1pt
イールド(円) ⁽¹⁾	20.0	19.7	▲1.4%
ユニットレベニュー(円) ⁽²⁾	11.9	11.5	▲3.2%
単価(円) ⁽³⁾	15,224	14,783	▲2.9%

- ✓ 旅客収入は1,088億円となり
前年比+0.5%の増収
- ✓ 単価は団体旅客の構成が高
まったことから前年比▲2.9%
- ✓ 旅客数が前年比+3.5%となり
増収に寄与

注: 1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

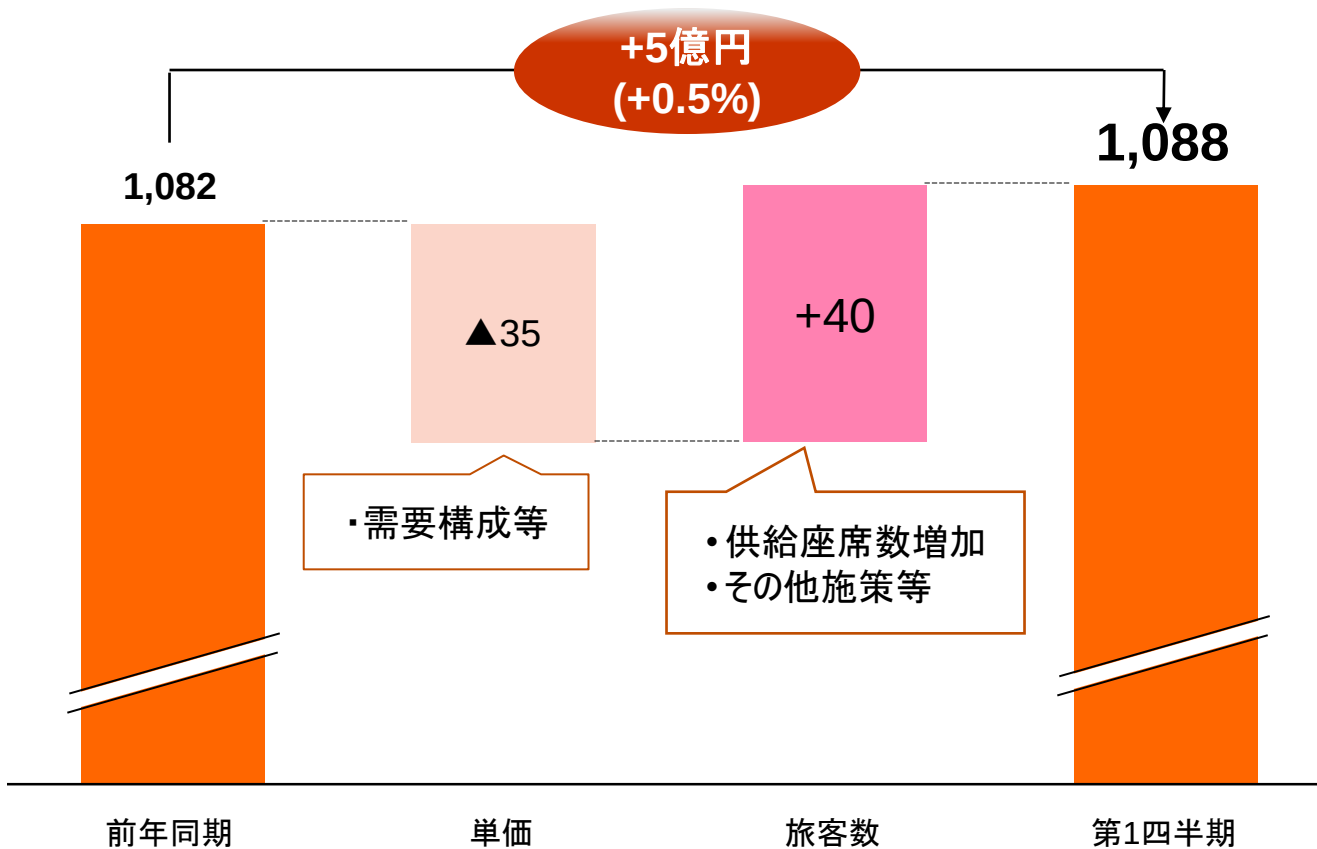
- 国内線におきましては、ASKが前年同期比で3.8%の増加であったところ、RPKが前年同期比で2.0%の増加となりました。結果、座席利用率は、58.6%となりました。
- 一方、団体のお客さまの需要が好調に推移したことから、イールドが1.4%、単価が2.9%下落したものの、有償旅客数は供給の増加並に伸び、国内旅客収入は前年同期比で0.5%増加の1,088億円となりました。

国内旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2014年3月期 第1四半期



✓ 路線ネットワークの拡充

新規開設	羽田=中部(名古屋)
再開	伊丹=函館、三沢、松山 札幌=新潟
増便	伊丹=福岡、花巻、仙台、 新潟、大分、宮崎 等

✓ 団体旅客需要が好調

東京ディズニーリゾート®30周年を記念した
タイアップ企画を展開

- 当第1四半期においては、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な路線ネットワークの拡充を図りました。
- また、客体構成別では東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開により、団体のお客さまの需要が好調に推移しました。
- 一方、団体のお客さまの構成比率が高まったことなどにより、単価は下落しましたが、増便・運航機材の効率的な配置により、多くのお客さまにご利用いただいた結果、国内旅客収入は前年同期比で0.5%増加の1,088億円となりました。

主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

営業費用内訳

(単位: 億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差	前年同期比
燃油費	616	683	+66	+10.7%
運航施設利用費	186	200	+14	+7.6%
整備費	69	96	+27	+39.3%
航空販売手数料	50	54	+4	+7.9%
航空機材償却費	150	146	▲3	▲2.4%
航空機材賃借料	78	77	▲0	▲0.5%
人件費	564	584	+19	+3.4%
その他	837	877	+40	+4.8%
営業費用計	2,553	2,720	+167	+6.5%

- ✓ 供給増・円安により燃油費が66億円増加
- ✓ 客室改修の集中による外注費増・円安により整備費が27億円増加
- ✓ 賞与水準の上昇等により、人件費が19億円増加
- ✓ 円安による影響は159億円の営業費用増

ASK前年比: +3.8%

- 円安のほか、供給量の増加により燃油費は前年比プラス10.7%、66億円の増加となりました。
- 整備費は、客室改修の集中による外注費増と円安により、27億円増加いたしました。
- 人件費につきましては、前年より賞与水準を引き上げたこと等により3.4%増加しました。

第1四半期末 連結財務状況

(単位: 億円)	前年度末 2013/3/31	第1四半期末 2013/6/30	前年度末差
総資産	12,166	12,237	+70
現金及び預金	3,479	3,404	▲75
有利子負債残高 ⁽¹⁾	1,601	1,492	▲108
オフバランス 未経過リース料	2,071	2,038	▲33
自己資本	5,650	5,514	▲135
自己資本比率 (%)	46.4%	45.1%	▲1.4pt
D/Eレシオ (倍) ⁽²⁾	0.3x	0.3x	▲0.0
ネットD/Eレシオ (倍) ⁽³⁾	▲0.3x	▲0.3x	▲0.0

✓ 有利子負債残高は返済等により108億円減少し1,492億円

✓ 自己資本比率は配当金支払等により1.4pt減少し45.1%

注:

1. 割賦未払金を含む。
2. D/Eレシオ=(オンバランス有利子負債)÷(自己資本)
3. ネットD/Eレシオ=(オンバランス有利子負債-現預金)÷(自己資本)
小数第2位を四捨五入

- 有利子負債は前年度末と比較して、リース債務の返済が進み、有利子負債残高は前年同期から108億円減少し、1,492億円となりました。
- 自己資本比率は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少により前年度末から1.4ポイント減少し、45.1%となっておりますが、当第1四半期につきましても四半期純利益を計上しており、中期経営計画における目標値である50%達成に向けて順調に進捗しております。
- 今後も継続して資本を積み上げ、中期経営計画の目標である50%の早期達成を目指してまいります。

キャッシュフロー



JAPAN AIRLINES

(単位: 億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	304	209	▲94
減価償却費	201	196	▲4
その他	161	178	+16
営業キャッシュフロー合計	666	584	▲82
設備投資額 ⁽¹⁾	▲258	▲258	+0
その他	+4	+18	+13
投資キャッシュフロー合計 ⁽²⁾	▲253	▲239	+13
フリーキャッシュフロー ⁽³⁾	413	344	▲68
有利子負債返済 ⁽⁴⁾	▲114	▲108	+5
その他	▲79	▲308	▲229
財務キャッシュフロー	▲193	▲416	▲223
キャッシュフロー合計 ⁽⁵⁾	219	▲72	▲291
EBITDA	515	417	▲97
EBITDAR	593	495	▲98

注: 1. 固定資産の取得による支出

2. 定期預金の入出金を除く

3. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

4. 長期借入金の返済+リース債務の返済

5. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

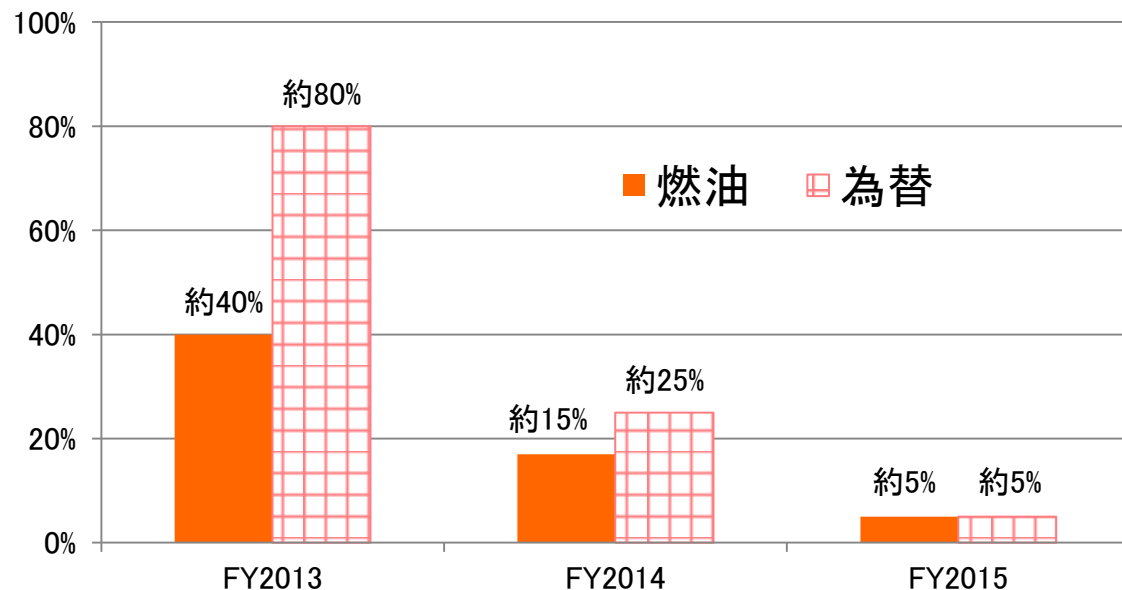
-  2014年3月期第1四半期業績概要
-  ボーイング787型機の状況について
-  2014年3月期第1四半期業績詳細
-  参考資料

《参考》燃油・為替の影響度



JAPAN AIRLINES

燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2013年6月末時点)



燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(年間)

原油 (1USD/BBLの変動)	約20億円
為替 (1円/USDの変動)	約25億円

燃油・為替前提

	2013年度 見通し	前年同期	2014年3月期 第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	127	130.9	118.4	▲9.5%
日本入着原油(CIFJ)(USD/bbl)	114	124.3	111.1	▲10.6%
為替 (円/USD)	95	81.4	99.0	+21.6%

《参考》国際線収入大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入(対国際線全体比率)

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期差
太平洋線	32.5%	33.0%	+0.5pt
欧州線	19.0%	19.0%	▲0.0pt
アジア・オセアニア	36.0%	37.5%	+1.5pt
中国線	12.5%	10.5%	▲2.0pt

ASK

(単位:百万席キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	3,808	4,007	+5.2%
欧州線	2,055	1,963	▲4.5%
アジア・オセアニア	4,157	4,424	+6.4%
中国線	832	864	+3.8%

RPK

(単位:百万人キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	3,021	3,113	+3.0%
欧州線	1,521	1,477	▲2.9%
アジア・オセアニア	2,854	3,124	+9.5%
中国線	564	465	▲17.5%

有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	396	400	+1.0%
欧州線	161	157	▲2.3%
アジア・オセアニア	945	976	+3.2%
中国線	299	247	▲17.6%

Load Factor

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	79.3%	77.7%	▲1.6pt
欧州線	74.0%	75.3%	+1.2pt
アジア・オセアニア	68.7%	70.6%	+1.9pt
中国線	67.7%	53.8%	▲13.9pt

《参考》保有航空機一覧



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2013/3/31			第1四半期末 2013/6/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	15	0	15	15	0	15	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	7	0	7	7	0	7	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	46	0	46	46	0	46	-
中型機	Boeing 787-8	7	0	7	9	0	9	+2
	Boeing 767-300	16	0	16	16	0	16	-
	Boeing 767-300ER	14	18	32	14	18	32	-
	中型機 小計	37	18	55	39	18	57	+2
小型機	MD90	2	0	2	0	0	0	▲2
	Boeing 737-400	14	2	16	12	2	14	▲2
	Boeing 737-800	18	31	49	18	31	49	-
	小型機 小計	34	33	67	30	33	63	▲4
リージョナル機	Embraer 170	12	0	12	12	0	12	-
	Bombardier CRJ200	9	0	9	9	0	9	-
	Bombardier D8-400	9	2	11	9	2	11	-
	SAAB340B	9	2	11	9	2	11	-
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	-
	リージョナル機 小計	44	4	48	44	4	48	-
合計		161	55	216	159	55	214	▲2

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

電話番号 03-5460-3068

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。